

## 第12回青果フォーラム報告

- (1) 10月4日（水）東新宿本部7階大会議室およびZoomにより、33産地65名、パルシステム関係者68名（東新宿28名、オンライン78接続105名）総勢133名の参加となりました。
- (2) 当日は、山梨県総合農業技術センター 研究管理幹の長坂克彦氏を講師として「農業における温室効果ガスの実態と削減」をテーマに、近年の地球温暖化の状況、農耕地からの温室効果ガス発生の実態と削減方法、土壌炭素貯留による二酸化炭素の削減、山梨の取り組みの紹介がオンラインで報告されました。
- (3) 続いて、近郊産地部会（関東近郊の産直産地により構成される団体）による報告がされ、98年の7産地による近郊産地会議の発足から、現在の21産地での活動に至るまでの経過、葉菜・果菜・根菜の3部会長による近年の取り組み報告として、暑さへの耐性品種検証、生分解性プラスチックマルチ実験、緑肥活用、IPM農法、病害虫対策などについて報告がされました。
- (4) 続いて、パネルディスカッション「今後の野菜部会が目指すこと」として、生消協役員6名による意見交換が行われました。金谷幹事（サンドファーム旭）からは、「青果フォーラムは過去8回、エコ・チャレンジ見直し議論の場であった。今後の野菜部会の方向性を議論いただきたい」と呼びかけられ、「全国の産地で技術面を含め底上げを行い、米や果樹など他の部会とも共に進めていきたい」、「生消協における有機部会を見据えた技術追求と情報共有の場をつくりたい」、「近郊産地部会の土づくりのノウハウを全国に広めていくことも必要ではないか」、「産直は食べていただかなければ成り立たない。組合員の方へ伝え理解していただく方を増やすことが必要」、「1年に1回、仲間が集まって言いたいことを言える時間を作っていただきたい」、「消費者にとって生産者の取り組みを知る機会は貴重、きれいなストーリーだけでなく泥臭い部分も含めて、関心のある方へ広げていただきたい」などの意見が出され、今後の野菜部会、生消協としての方向性について議論が深められました。

